

## 第8節 避難

地震・津波災害が発生又は津波警報等が発表された場合において災害から住民（訪日外国人等の旅行者を含む。）を保護するため、警戒区域の設定等さらには危険区域内の住民を適切に安全地域に避難させるとともに、必要に応じて避難所を開設収容し、避難者を保護するものとする。

### 1. 実施責任者

#### (1) 避難の勧告及び指示

避難のための立退きの勧告、指示並びに避難所の開設及び収容保護は町長が行うが、町長と連絡が取れないときは副町長が行う。

なお、法律に定める特別の場合は、避難の勧告及び指示を町長以外の者が実施する。

実施責任者	内 容 (用 件)	根 拠 法
町 長	災害全般	災害対策基本法第60条
警 察 官	災害全般（ただし、町長が避難のための立ち退きを指示することができないと認められるときまたは町長から要求があったとき）	災害対策基本法第61条 警察官職務執行法第4条
海 上 保 安 官	災害全般（ただし、町長が避難のための立ち退きを指示することができないと認められるとき又は町長から要求があったとき）	災害対策基本法第61条
知 事	災害全般（ただし、災害の発生により町がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなったとき）	災害対策基本法第60条
自 衛 官	災害全般（警察官がその場にはいない場合に限る）	自衛隊法第94条
知事又はその命を受けた職員、水防管理者（町長）	洪水、津波又は高潮による氾濫についての避難の指示	水防法第29条
知事又はその命を受けた職員	地すべりからの避難の指示	地すべり等防止法第25条

#### (2) 避難所の設置

避難所の設置は、町長（災害救助法が適用された場合は、知事及び知事から委任された町長）が行う。

#### (3) 警戒区域の設定

警戒区域の設定は、町長が行う。

なお、法律に定める特別の場合は、町長以外の者が実施する。

実施責任者	内 容 (要 件)	根 拠 法
町 長	災害全般 災害が発生し、又は災害が発生しようとしている場合で人の生命又は身体に対する危険を防止するために特に必要があると認めるとき	災害対策基本法第63条
警 察 官	災害全般 同上的場合においても、町長若しくはその委任を受けた町の職員が現場にいないとき又はこれらの者から要求があったとき	災害対策基本法第63条
海 上 保 安 官	災害全般 同上的場合においても、町長若しくはその委任を受けた町の職員が現場にいないとき又はこれらの者から要求があったとき	災害対策基本法第63条

災害派遣を命ぜられた部隊等の自衛官	災害全般 同上的場合においても、町長等、警察官及び海上保安官がその場にいないとき	災害対策基本法第63条
消防吏員又は消防団員	水災を除く災害全般 災害の現場において、活動確保をする必要があるとき	消防法第28条 消防法第36条
水防団長、水防団員又は消防機関に属する者	洪水、津波、高潮 水防上緊急の必要がある場合	水防法第21条

## 2. 避難勧告等の基準

避難勧告等は、「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」による。

## 3. 避難勧告等の伝達

避難についての住民に対する周知徹底の方法、内容及び関係機関に対する伝達は、次のとおりとする。なお、危険の切迫性に応じ伝達文の内容を工夫するなど、積極的な避難行動の喚起に努める。

### (1) 周知徹底の方法、内容

ア. 避難指示（緊急）等の伝達は、最も迅速的確に住民に周知できる方法により実施するが、概ね次の方法による。

(ア) 信号（警鐘、サイレン）により伝達する。

洪水津波又は高潮による避難勧告、指示等は、次の信号による。（津波による避難を含む。）

警 鐘 信 号	サ イ レ ン 信 号	
乱 打	○ ———— 約1分	約5秒 休 止
		○ ———— 約1分

(イ) ラジオ、テレビ放送により伝達する。

(ウ) 防災行政無線（同報無線）、有線放送により伝達する。

(エ) 広報車により伝達する。

(オ) 避難事務担当職員、行政協力委員等による戸別訪問、マイク等により伝達する。

(カ) 電話により伝達する。

(キ) Lアラート（災害情報共有システム）

(ク) 携帯電話（緊急速報メール機能を含む）

イ. 町長等避難勧告等を発令する者は、次の内容を明示して実施する。

(ア) 避難が必要である状況、避難勧告等の理由

(イ) 危険区域

(ウ) 避難対象者

(エ) 避難路

(オ) 避難所

(カ) 移動方法

(キ) 避難時の留意事項

(参考) 避難事務担当職員、行政協力委員等は、避難にあたり次の事項を住民に周知徹底する。

- ・戸締り、火気の始末及び電源ブレーカーの遮断を完全にすること。

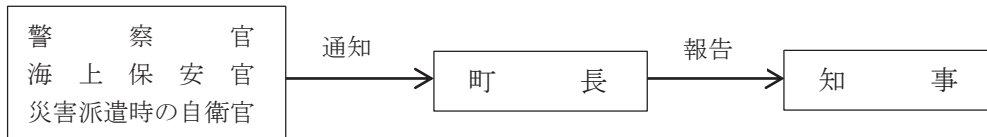
- ・携帯品は、必要な最小限のものにすること。

（食料、水筒、タオル、チリ紙、着替え、懐中電灯、携帯ラジオ、毛布、携帯電話（充電器を含む。）等）

- ・服装は、なるべく軽装とし、帽子、雨具、防寒衣等を携行すること。

(2) 関係機関相互の通知及び連絡

ア. 避難の勧告又は指示等を行ったときは、次の系統により関係機関に通知又は報告する。



(ア) 町長が避難勧告を発令したとき又は他の実施責任者が避難のための立ち退きを指示をした旨通知を受けたときは、速やかにその旨を知事に報告する。

また、避難勧告等を解除した場合も同様とする。

この場合の報告事項は、おおむね次のとおりとする。

a. 避難勧告等を発令した場合

- 災害等の規模及び状況
- 勧告・指示の別
- 避難勧告等を発令した日時
- 避難勧告等の対象地域
- 対象世帯数及び対象人数
- 避難所開設予定箇所数

b. 避難勧告等を解除した場合

- 避難勧告等を解除した日時

(イ) 警察官又は海上保安官が避難のための立ち退きの指示をしたときは、直ちにその旨を町長に通知する。

(ウ) 水防管理者が避難のための立ち退きの指示をしたときは、その旨を青森警察署長に通知する。

(エ) 知事又はその命を受けた職員が避難の指示をしたときは、直ちにその旨を青森警察署長に通知する。

イ. 避難勧告等を発令したときは、ア. のほか他の関係機関と相互に連絡をし協力する。

ウ. 警戒区域の設定等を実施した警察官または海上保安官は、その旨を町長に通知する。

#### 4. 避難方法

避難勧告等を発令したときの誘導等は、次のとおりとする。

(1) 原則的な避難形態

ア. 避難勧告等が発令された場合の避難の単位は、指定する避難場所ごとになるべく一定地域又は町内会などの単位とする。

イ. 避難勧告等を発令するいとまがない場合等で、緊急避難を要する状況のときは、住民は自ら判断し最寄りの最も安全と思われる場所への自主避難に努めるものとする。

(2) 避難誘導及び移送

ア. 誘導に当たっては、適切な時期と適切な避難方向への誘導、避難行動要支援者の優先及び携行品の制限等に留意し、実施する。

発災時には、避難行動要支援者本人の同意の有無に関わらず、避難行動要支援者名簿を効果的に利用し、避難行動要支援者について避難支援や迅速な安否確認等が行われるよう努める。

イ. 避難誘導員は、町職員、消防職団員、自主防災組織構成員等が当たることとし、災害の状況によって誘導できない場合は、自らの生命の安全の確保を最優先とする。

ウ. 避難誘導の方法は、避難者数及び誘導員数に応じて、避難集団に付き添って避難を誘導する方法（引き連れ法）、又は避難者大勢に対して避難路上で避難方向等を指差したり、口頭で指示する方法（指差し方法）のいずれか、あるいは併用により実施する。

エ. 避難者の移送は、原則としてバス等による大量移送とする。なお、県は、被災者の保護の実施のため緊急の必要があると認めるときは、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公機関に対し、運送すべき人並びに運送すべき場所及び期日を示して、被災者の運送を要請するものとする。

## 5. 指定避難所の開設

町長は、避難勧告・避難指示（緊急）等を決定したとき、又は住民の自主避難を覚知したときは、津波、洪水、高潮、土砂災害等の危険性に十分配慮しつつ、直ちに指定避難所を開設するとともに、住民に対して周知徹底を図る。なお、開設に先立ち、開設予定の指定避難所やそこへ至る経路が被害を受けていないかなどを確認するとともに、避難者を受け入れた後も周辺の状況に注意して安全性の確認を行う。

避難者の収容に当たっては、受入対象者数、避難所の受入能力、避難期間等を考慮して受入を割り当てるとともに、避難所ごとの避難者の把握に努める。必要があればあらかじめ指定された施設以外の施設についても、管理者の同意を得て避難場所として開設する。要配慮者に配慮して、被災地以外の地域にあるものを含め、社会福祉施設等を福祉避難所としたり、又は民間賃貸住宅、旅館・ホテル等を避難所として借り上げるなど、多様な避難所の確保に努める。

### (1) 事前措置

ア. 指定避難所に配置する職員については、あらかじめ町区域の各方面別に担当を定めておき、指定避難所の位置、動員方法、任務等について周知徹底する。

イ. 指定避難所に配置する職員数は、避難所1か所当たり最低3人とし、避難状況により増員する。

ウ. 指定避難所に配置する職員について、生活環境班の職員のみで不足する場合には、町民班に応援職員を要請する。

### (2) 指定避難所の開設手続き

ア. 町長は、指定避難所を開設する必要があると認めるときは、生活環境班長に開設命令を発する。

生活環境班長は、町長からの命令に基づいて、災害の規模、状況に応じ、安全かつ適切な場所を選定して指定避難所を開設し、直ちに職員を配置して所要の措置をとる。

なお、学校が指定避難所にあてられた場合、校長は学校管理に必要な職員を確保し、町の避難対策に協力する。指定避難所の事前指定等については、第3章第9節避難対策による。

イ. 町長（総務課）は、避難所を開設した場合には、その状況を速やかに知事に報告する。

また、避難所を閉鎖した場合も同様とする。

この場合の報告事項は、おおむね次のとおりとする。

#### (ア) 開設した場合

- ・ 避難所を開設した日時
- ・ 場所（避難所名を含む。）及び箇所数
- ・ 避難人数
- ・ 開設期間の見込み

#### (イ) 閉鎖した場合

- ・ 避難所を閉鎖した日時
- ・ 最大避難人数及びそれを記録した日時

### (3) 避難所に受入れる者

避難所に受入れる対象者は次のとおりである。

ア. 住家が被害を受け、居住の場所を失った者

イ. 現実に災害に遭遇し、速やかに避難しなければならない者

ウ. 避難の勧告、避難指示（緊急）等が発せられた場合等で、現に被害を受けるおそれがある者

### (4) 避難所開設期間

避難所の開設期間は、災害発生の日から原則として7日以内とする。

### (5) 避難所における職員の任務

ア. 一般的事項

(ア) 避難所開設の掲示

(イ) 避難者の受付及び整理

(ウ) 日誌の記入

(エ) 食料、物資等の受払及び記録

(オ) 避難者名簿の作成

イ. 本部への報告事項

- (ア) 避難所の開設（閉鎖）報告
- (イ) 避難所状況報告
- (ウ) その他必要事項

ウ. 避難所の運営管理

(ア) 費用

避難所開設に伴う費用の範囲、額等は、災害救助法が適用された場合に準じ、その額を越えない範囲とする。

(イ) 避難所の責任者及び連絡員の指定

- a. 避難所を開設したときは、避難所の管理責任者、連絡員を指定し、避難所の運営管理と避難者の保護に当たらせる。
- b. 避難所の管理責任者は、避難所における情報の伝達、食料、飲料水の給付、清掃等について、避難者、住民、自主防災組織、避難所運営について専門性を有した外部支援者等の協力が得られるよう努める。
- c. 避難所におけるプライバシーを確保するとともに、要配慮者に配慮し、良好な生活環境の確保に努める。  
また、必要に応じ、避難所における家庭動物のためのスペース確保に努める。
- d. 女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮する。  
特に、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品・女性用下着の女性による配布、巡回警備や防犯ブザーの配布等による安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した運営に努める。
- e. 避難者の健康を確保するため、医師、保健師、看護師等の救護班による巡回相談や心のケアの実施に努める。
- f. 在宅避難者や、やむを得ない理由により指定避難所に滞在できない車中・テント泊等の被災者の所在地、ニーズ等の情報の早期把握に努めるとともに、必要な物資の配布、保健医療サービスの提供、様々な方法による情報の提供等必要な支援の実施に努める。特に車中泊の被災者に対しては、深部静脈血栓症/肺塞栓症（いわゆるエコノミークラス症候群）の予防のため、健康相談や保健指導を実施する。
- g. 避難所の衛生状態や暑さ・寒さ対策の必要性の把握に努め、必要な措置を講じるよう努める。
- h. 避難所で生活せず、食事のみを受け取りに来る被災者等に係る情報の把握に努める。
- i. 避難所の運営に関し、被災者が相互に助け合う自主的な組織が主体的に関与する運営に早期に移行できるよう、その支援に努める。
- J. 福祉支援を必要とする避難者を把握し、適切な支援に努める。

6. 学校、社会福祉施設等における避難対策

学校及び社会福祉施設等の児童生徒等及び入所者等を集団避難させる必要があるときは、次の事項をあらかじめ定めた避難に関する要領により実施する。

- (1) 避難実施責任者
- (2) 避難順位及び編成等
- (3) 誘導責任者及び補助者
- (4) 避難の要領、措置、注意事項等

7. 警戒区域の設定

災害による生命又は身体に対する危険を防止するため、特に必要があるときは次により警戒区域を設定し、応急対策従事者以外の者の立ち入りを制限、禁止し、又はその区域から退去を命ずる。

- (1) 時機を失することのないよう迅速に実施する。
- (2) 円滑な交通を確保するための交通整理等の措置との関連を考慮して段階的に実施する。
- (3) 警戒区域の範囲は、災害の規模や拡大方向を考慮して的確に決定する。
- (4) 警戒区域の設定を明示する場合は、適当な場所に市町村名等を記入した「立入禁止」、「車両進入禁止」等の標示板やロープ等で明示する。

(5) 車載拡声器等の利用や警戒配置者等によって、次により周知徹底を図る。

ア. 設定の理由

警戒区域とした理由を簡素に表現し、災害対策本部からの情報を伝え、住民に周知する。

イ. 設定の範囲

「どの範囲」、「どこからどこまで」というように、道路名、集落名等をなるべく分かりやすく周知する。

## 8. 在港船舶等の避難

在港船舶及び沿岸で操業中の漁船は、津波警報等を受けたとき、又は津波のおそれがあるときは、それぞれの船舶の大きさ、予想される津波の規模等に応じ、港外へ避難し、又は船舶を岸壁に固定し、若しくは陸上へ引き上げ、乗員は陸上に避難するなど、人命を最優先した必要な措置をとる。

## 9. 孤立地区対策

町は、災害により孤立地区が発生した場合は、衛星携帯電話、町防災行政無線、地域防災無線、簡易無線機等による集落との連絡手段を早急に確保するとともに、孤立状態の解消に努める。

また、負傷者の緊急搬送に備えるとともに、被害状況等を把握して、住民の避難、食料、飲料水及び生活必需品等の救援物資の搬送による物資供給など必要な施策を行う。

## 10. 帰宅困難者対策

公共交通機関が運行を停止し、自力で帰宅することが困難な者が大量に発生した場合には、「むやみに移動を開始しない。」という基本原則の広報等により、一斉帰宅の抑制を図るとともに、必要に応じて、滞在場所の確保などの帰宅困難者への支援を行う。

### 11. 広域避難者対策

所在が把握できる広域避難者に対しては、生活必需品等の物資等が提供されるよう努める。

### 12. 訪日外国人旅行者対策

町は、災害多言語支援センターを設置し、通訳ボランティアを避難所に派遣するなどして支援体制の確保に努めるほか、被災状況、避難所等の場所及び避難路、避難所等におけるルール等に関する情報提供を多言語により行うよう努める。

### 13. 応援協力関係

- (1) 町は、自ら避難者の誘導及び移送の実施が困難な場合、市町村相互応援協定（H30 修正予定）に基づき他市町村に対して、避難者の誘導及び移送の実施又はこれに要する人員及び資機材についての応援を県に要請する。
- (2) 町は、自ら避難所の開設が困難な場合、市町村相互応援協定（H30 修正予定）に基づき他市町村に対して、避難所の開設についての応援を県に要請する。
- (3) 町は、災害の規模、被災者の避難状況、避難の長期化等に鑑み、市町村の区域外への広域的な避難又は応急仮設住宅等の提供が必要であると判断した場合、他市町村に協議し、又は他都道府県の市町村への収容については県に対して当該都道府県との協議を求める。
- (4) 町は、大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう、他の地方公共団体との広域一時滞在に係る応援協定の締結や、被災者の運送が円滑に実施されるよう運送事業者との協定の締結など、発災時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努める。
- (5) 県は、旅館・ホテルを避難所として確保するため、「災害時における宿泊施設の提供等に関する協定」に基づき、青森県旅館ホテル生活衛生同業組合に協力を要請する。また、町は、要配慮者の受入れについて、県に対して要請する。

### 14. その他

災害救助法が適用された場合の対象者、期間、経費については、災害救助法施行細則による。